

調理学の知恵を活かして、
「横浜キャベツ」を地域に広める。

調理方法の提案を通じた「横浜キャベツ」の普及促進プロジェクト



十分に知られていない「横浜キャベツ」の魅力

「横浜」と聞くと、みなとみらい地区の商業施設や中華街などの華やかなイメージが思い浮かぶが、実は横浜は神奈川県でも有数の農業地域である。横浜市の農業出荷額は、約百億円と県内第一位であり、特産品の小松菜は全国二位の生産量を誇る。また、キャベツは、全国九位の生産量（一万二千トン／年）で、品質も高い評価を得ている。しかし、横浜がキャベツの産地であることを知らない人は多く、知名度は決して高くない。

横浜キャベツの魅力をよく知る「濱の料理人」の椿直樹さんは、おいしい食べ方があれば、地元の人たちにも普及していくだろうと考え、ひごろからさまざまな料理を考案していた。そうした背景から、本学との連携により、若者の視点でキャベツの食べ方の可能性をさらに広げられないかと、横浜農業協同組合（JA横浜）や横浜市とも相談を進めた。



プロジェクト概要

●テーマ

横浜キャベツを用いたレシピ開発を行い、横浜キャベツの普及促進を目指す。

●パートナー

横浜農業協同組合

●担当教員

小口悦子教授
（現代生活学部生活デザイン学科）

●実施期間

平成25年4月～12月



横浜キャベツを知ることからプロジェクトがスタート

本学生生活デザイン学科では、実習授業の「調理と素材」において、これまでも地域の食材を用いたレシピの提案等を行ってきたことから、同授業において、このテーマを取り上げることとした。

同授業では、単にキャベツの調理方法を考えるのではなく、学生たちが横浜キャベツの魅力をよく理解し、その特徴を踏まえた提案ができるように配慮した。そのために、スタートの時点で、料理人の椿直樹さん、キャベツ生産者の小川俊次さん、さらに、横浜市北部農政事務所、JA横浜とキャベツに関わるさまざまな立場の方からお話をいただいた。その後、小川俊次さんが栽培を行っている横浜市内の畑を訪問、見学した。収穫体験を行い、キャベツの品種の違いによる味の違いや、収穫時期の違い等を現地を確認した。



認知度拡大を目指して料理教室を実施

学生たちはこうした事前学習を踏まえて、調理に取りかかった。五月二三日に開催された中間発表会で関係者から意見をもらい、さらに改良を行い、六月六日に成果発表会を行った。ここでは、キャベツの春巻き、キャベツのシュークリーム、キャベツの炊き込みご飯等三〇品以上の料理が提案された。

成果発表会に参加した関係者からは「こうした食べ方はなかなか考えつかない」、「学生ならではの発想」等の声がかれた。

これらのレシピに基づき、地域の方へ横浜キャベツを普及すべく、十二月には、JA横浜の直売所において、活動報告と合わせて試食会とレシピカードの配付を行った。十二月一日には、キャベツを使ったシュークリームと、キャベツ春巻き、十二月十四日は、キャベツジャムとパウンドケーキを提供し、いずれも好評を得た。

レシピを通じたキャベツの普及とプロジェクトの学び

本プロジェクトは、授業の中で実施しており、多くの学生が参加している。そのため、短い期間で数多くのレシピを提供することができた。とはいえ、普及に繋げるためには、アイデアが奇抜であったりおもしろければよいというわけではなく、食べておいしいと思えるようなレシピでなければならぬ。その点、今回、試食を召し上がっていただいた方から好評を得たことは、学生考案のレシピが受け入れられ、普及にも貢献できることが示された。

学生においては、単に授業内の課題ということに止まらず、学外から評価を得られたことは、自信になっただろうし、また、学習意欲の向上にも繋がること期待される。

今後、このレシピは、JA横浜の直売所において、レシピカード等として活用される予定である。引き続き横浜キャベツの普及に貢献することが期待される。



KVA Column

多様な協力者との連携プログラム

本プロジェクトは、JA横浜との連携により実施したが、本項に記載のとおり、「濱の料理人」の椿直樹さん、生産者の小川俊次さん、横浜市など、横浜キャベツに関わるさまざまな方々の協力を得ている。プロジェクトが目指すところは、横浜キャベツの普及である。そうであれば、その目標に賛同をいただける方から協力を得ることができる。今回、料理人、生産者、販売者、行政など、多様な方々にご協力いただけたことにより、たとえば、レシピ開発の前に生産現場を視察できたことや、横浜市の農政について情報を得たこと、プロの料理人の視点でレシピの評価をいただけたこと、直売所で試食会を行えたことなど、特定の当事者のみとの連携ではできない充実したプログラムとすることができた。

地域連携においては、目的を明確にして、互いに協力することで学生にとっても、また地域にとってもより意義のある成果を得られることが期待できる。